



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
 コード番号 7082 URL https://jmt.y.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 優一 TEL 03-6303-9258
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,263	28.4	88	877.3	74	959.9	96	408.3
2018年12月期	983	49.0	9	—	7	—	18	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	18.91	—	18.9	11.0	7.0
2018年12月期	3.94	—	7.2	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	952	748	78.3	142.79
2018年12月期	406	274	66.9	△297.28

(参考) 自己資本 2019年12月期 746百万円 2018年12月期 271百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	100	△13	374	643
2018年12月期	11	△1	—	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,434	13.5	306	245.0	306	309.1	212	120.6	40.31

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	5,641,365株	2018年12月期	5,221,365株
2019年12月期	416,665株	2018年12月期	416,665株
2019年12月期	5,093,522株	2018年12月期	4,804,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2020年2月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用します決算説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

日本の総広告費は、持続する緩やかな景気拡大に伴い、通年で6兆5,300億円（前年比102.2%）と前年を上回り、特にインターネット広告費は1兆7,589億円（前年比116.5%）と好調に推移したことが総広告費全体を押し上げる結果となりました（株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

当事業年度において当社は、自動配信売上が堅調に推移し、高い収益性を維持したことに加え、前事業年度より引き続き、売上構造の改善のため、マーケティング支援売上向上に取り組んでまいりました。特に、マーケティング支援において、ユーザーのニーズにあったオプションの商品開発や業務提携によるデータ連携にも努めてまいりました。

また、カスタマーサポート体制の強化、ユーザー間取引の品質改善に取り組み、サイトの健全性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,263,427千円（前事業年度比28.4%増）、営業利益は88,740千円（同877.3%増）となりました。また、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う上場関連費用12,789千円が発生したものの、経常利益は74,846千円（同959.9%増）、当期純利益は96,304千円（同408.3%増）となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は866,439千円となり、前事業年度末に比べ499,975千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が462,082千円増加、売掛金が17,348千円増加したことによるものであります。固定資産は86,395千円となり、前事業年度末に比べ46,613千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4,505千円増加、繰延税金資産が36,125千円増加、敷金及び保証金が5,982千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は952,835千円となり、前事業年度末に比べ546,589千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は198,267千円となり、前事業年度末に比べ72,499千円増加いたしました。これは主に未払金が36,599千円増加、未払費用が3,728千円増加、未払法人税等が29,995千円増加したことによるものであります。固定負債は6,220千円となり、前事業年度末から変動ありません。

この結果、負債合計は204,487千円となり、前事業年度に比べ72,499千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は748,347千円となり、前事業年度末に比べ474,089千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行により資本金が189,000千円増加、資本剰余金が189,000千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が96,304千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.3%（前事業年度末は66.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ462,082千円増加し、当事業年度末には643,850千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100,779千円（前事業年度は11,829千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益74,846千円の計上、減価償却費2,886千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,373千円（前事業年度は1,947千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7,391千円、敷金の差入による支出5,982千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は374,677千円（前事業年度は使用した資金はありません。）となりました。これは、株式の発行による収入376,677千円、上場関連費用の支出2,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、自動配信による収益を当社の基盤とし、マーケティング支援による収益拡充にも引き続き注力してまいります。

このため、2020年12月期の業績につきましては、売上高1,434百万円、営業利益306百万円、経常利益306百万円、当期純利益212百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,768	643,850
売掛金	162,602	179,950
前渡金	—	15,535
前払費用	22,073	17,365
その他	19	9,737
流動資産合計	366,463	866,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,059	8,913
減価償却累計額	△6,381	△6,601
建物（純額）	678	2,311
工具、器具及び備品	5,068	9,649
減価償却累計額	△2,505	△4,214
工具、器具及び備品（純額）	2,563	5,435
有形固定資産合計	3,241	7,747
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,174	50,299
敷金及び保証金	22,366	28,348
投資その他の資産合計	36,540	78,648
固定資産合計	39,782	86,395
資産合計	406,246	952,835

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189	2,902
未払金	60,947	97,546
未払費用	34,807	38,536
未払法人税等	2,290	32,285
前受金	12,519	22,085
その他	13,014	4,909
流動負債合計	125,767	198,267
固定負債		
資産除去債務	6,220	6,220
固定負債合計	6,220	6,220
負債合計	131,987	204,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,569	222,569
資本剰余金		
資本準備金	401,000	590,000
その他資本剰余金	1,446,007	1,446,007
資本剰余金合計	1,847,007	2,036,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,408,869	△1,312,565
利益剰余金合計	△1,408,869	△1,312,565
自己株式	△199,999	△199,999
株主資本合計	271,708	746,012
新株予約権	2,550	2,335
純資産合計	274,258	748,347
負債純資産合計	406,246	952,835

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
売上高	983,643	1,263,427
売上原価	101,973	133,662
売上総利益	881,669	1,129,765
販売費及び一般管理費	872,589	1,041,025
営業利益	9,080	88,740
営業外収益		
受取利息	126	3
新株予約権戻入益	—	215
その他	24	0
営業外収益合計	151	218
営業外費用		
株式交付費	—	1,323
上場関連費用	—	12,789
為替差損	2,169	—
営業外費用合計	2,169	14,112
経常利益	7,061	74,846
税引前当期純利益	7,061	74,846
法人税、住民税及び事業税	2,290	14,668
法人税等調整額	△14,174	△36,125
法人税等合計	△11,884	△21,457
当期純利益	18,945	96,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,569	401,000	1,446,007	1,847,007	△1,427,815	△1,427,815	△199,999	252,762
当期変動額								
当期純利益					18,945	18,945		18,945
当期変動額合計	—	—	—	—	18,945	18,945	—	18,945
当期末残高	33,569	401,000	1,446,007	1,847,007	△1,408,869	△1,408,869	△199,999	271,708

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,550	255,312
当期変動額		
当期純利益		18,945
当期変動額合計	—	18,945
当期末残高	2,550	274,258

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,569	401,000	1,446,007	1,847,007	△1,408,869	△1,408,869	△199,999	271,708
当期変動額								
新株の発行	189,000	189,000		189,000				378,000
当期純利益					96,304	96,304		96,304
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	189,000	189,000	—	189,000	96,304	96,304	—	474,304
当期末残高	222,569	590,000	1,446,007	2,036,007	△1,312,565	△1,312,565	△199,999	746,012

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,550	274,258
当期変動額		
新株の発行		378,000
当期純利益		96,304
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△215	△215
当期変動額合計	△215	474,089
当期末残高	2,335	748,347

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,061	74,846
減価償却費	2,756	2,886
受取利息	△126	△3
新株予約権戻入益	—	△215
株式交付費	—	1,323
上場関連費用	—	12,789
為替差損益（△は益）	2,169	—
売上債権の増減額（△は増加）	△57,527	△17,348
仕入債務の増減額（△は減少）	88	713
その他の資産の増減額（△は増加）	26,088	△20,544
その他の負債の増減額（△は減少）	33,482	48,619
小計	13,993	103,066
利息の受取額	126	3
法人税等の支払額	△2,290	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,829	100,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,947	△7,391
敷金の差入による支出	—	△5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△13,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	376,677
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	374,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,169	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,711	462,082
現金及び現金同等物の期首残高	174,056	181,768
現金及び現金同等物の期末残高	181,768	643,850

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,826千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14,174千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	△297.28円	142.79円
1株当たり当期純利益	3.94円	18.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益 (千円)	18,945	96,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	18,945	96,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,804,700	5,093,522
(うち普通株式数 (株))	(2,410,557)	(5,093,522)
(うち普通株式と同等の株式：A種優先株式 (株))	(1,052,632)	(—)
(うち普通株式と同等の株式：B種優先株式 (株))	(1,341,511)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年第10回ストック・オプションとしての新株予約権510,000個	2017年第10回ストック・オプションとしての新株予約権467,000個

当社は、2019年3月29日開催の定時株主総会決議により、2019年4月25日付でC種優先株式420,000株の第三者割当増資を実施しております。

当社は、株主からの取得請求権の行使を受けたことにより、2019年8月15日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全てについて、会社法第178条の規定に基づき、2019年8月15日開催の取締役会決議により、同日付で消却しております。これらの結果、当事業年度末における普通株式は5,641,365株となります。なお、当社は、2019年8月30日開催の臨時株主総会決議により、同日付でA種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式に係る定款の定めを廃止しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	274,258	748,347
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,702,589	2,335
(うちA種優先株式 (千円))	(600,000)	(—)
(うちB種優先株式 (千円))	(1,100,039)	(—)
(うち新株予約権 (千円))	(2,550)	(2,335)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△1,428,330	746,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,804,700	5,224,700

（重要な後発事象）

当社は、2020年2月7日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。当社は、上場に当たり2019年12月26日及び2020年1月22日開催の取締役会において公募による自己株式の処分について、以下の通り決議を行い、2020年2月6日に払込が完了しました。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、2020年3月11日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分について、以下の通り決議を行いました。

なお、この結果による資本金及び発行済株式総数への影響はありません。

（1）公募による自己株式の処分

募集株式の種類及び数	当社普通株式 50,000株
発行価格	1株につき1,000円
引受価額	1株につき920円
払込金額	1株につき816円 この金額は、会社法上の払込金額であり、2020年1月22日開催の取締役会において決定された金額です。
払込期日	2020年2月6日（木曜日）
発行価格の総額	50,000,000円
引受価額の総額	46,000,000円
払込金額の総額	40,800,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
株式受渡期日	2020年2月7日（金曜日）
手取金の使途	主に①本社オフィス移転費用、②社内基幹システム構築、③サーバー費用、④人材採用費及び人件費等に充当する予定であります。

（2）第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式の種類及び数	当社普通株式 190,600株
割当価格	1株につき920円
割当価格の総額	175,352,000円
割当先及び割当株式数	大和証券株式会社 190,600株
払込期日	2020年3月11日（水曜日）